

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2016年12月28日から2026年12月22日までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて、主に日本企業（日本企業の子会社も含む）が発行する外貨建債券（普通社債および劣後債等）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 債券または発行体の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、FitchのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上）とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビーファンド	主としてマニュアルフ・日本企業外債マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド	日本企業（日本企業の海外子会社も含む）が発行する外貨建債券を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	主に日本企業（日本企業の子会社も含む）が発行する外貨建債券（普通社債および劣後債等）に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年3月、6月、9月および12月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2017年3月21日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資家はその資金をベビーファンド（当ファンド）に投資し、ベビーファンドがその資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

# 日本企業外債ファンド

## （為替ヘッジあり・年4回決算型）

### 愛称：日本彩債

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年3月21日）  
第2期（決算日 2017年6月20日）

### －受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり・年4回決算型）愛称：日本彩債」は、このたび、第2期の決算を行いました。  
ここに、第1期～第2期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 **Manulife Asset Management**  
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時  
ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

## ■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金 配込	期騰 落率		
第1作成期	(設定日) 2016年12月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1,218
	1期(2017年3月21日)	9,897	35	△0.7	94.8	1,295
	2期(2017年6月20日)	10,153	50	3.1	96.9	1,394

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債組入比率	騰落率
第1期	(設定日) 2016年12月28日	円 10,000	% —	% —	
	12月末	9,999	△0.0	—	
	2017年1月末	9,884	△1.2	94.0	
	2月末	10,011	0.1	95.6	
	(期末) 2017年3月21日	9,932	△0.7	94.8	
第2期	(期首) 2017年3月21日	9,897	—	94.8	
	3月末	9,964	0.7	93.6	
	4月末	10,000	1.0	99.6	
	5月末	10,085	1.9	97.2	
	(期末) 2017年6月20日	10,203	3.1	96.9	

(注1) 騰落率は期首比（第1期は設定日比）です。（期末基準価額は分配金を含みます。）

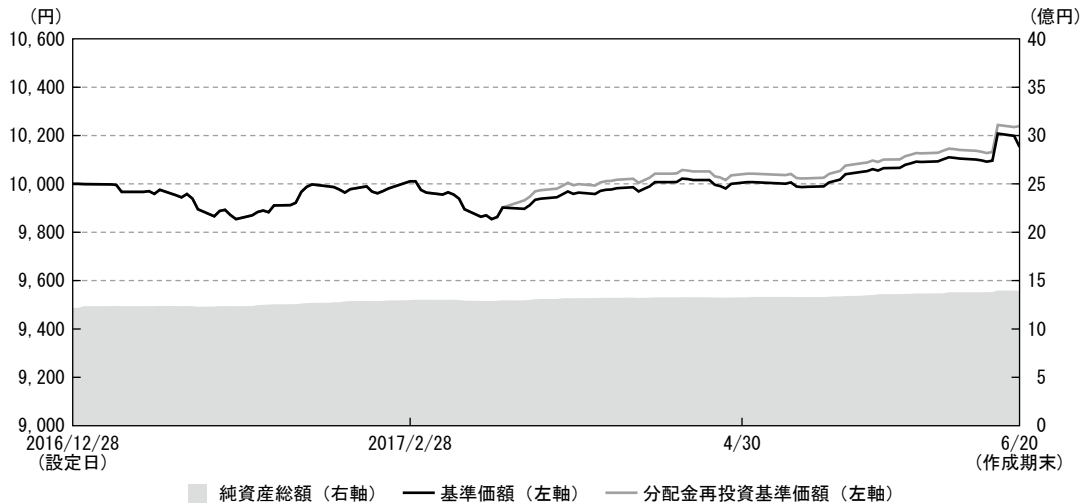
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移（2016年12月28日から2017年6月20日まで）



設定日：10,000円

作成期末：10,153円（既払分配金85円）

騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

### ■基準価額の主な変動要因

- ・米国10年国債利回りが作成期初の2.5%から作成期末の2.16%まで低下（価格は上昇）したことがプラスに寄与しました。
- ・利回りの高い証券を保有することによるキャリー収益が主にプラスに寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・日本企業外債マザーファンド	△1.1%

## ■投資環境

米国10年国債利回りは、期初に2.5%で始まった後、2017年1月－2月は2.4%を中心としたレンジで推移しました。3月は月初、米国雇用統計が強い内容となり、FOMC（米連邦公開市場委員会）での追加利上げが実施されたことなどを背景に、一時2.6%まで上昇しました。しかし、米下院で医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案の採決が見送られたこと（3月）、トランプ大統領によるFBI長官の突然解任により、大統領選挙におけるロシアとの関連疑惑が深まったこと（5月）、トランプ政権の政策の実現性に対する懐疑的な見方が強まったことなどから、米国10年債利回りは2.2%程度まで低下しました。また、ファンダメンタルズ的な要因として、失業率の低下が継続する一方で、賃金の上昇率が緩慢であり、PCE（個人消費支出）／CPI（消費者物価指数）が急低下するなどインフレ指標が冴えないことから米国10年国債利回りは、6月以降2.1%台で推移しました。6月14日のFOMCでは、インフレ率の低調さは一時的であるとして、今年の追加利上げとバランスシート縮小の具体的計画が示されましたが、米国10年国債利回りは横ばいで推移し2.16%で期末を迎えました。

### [為替市況]

為替の動向は、ドル円では米国で金利上昇が限定的な中、緩やかな円高米ドル安方向に推移しました。また年が明け、年末のドル需要が落ち着くと、ヘッジコストは低下し期中はほぼ横ばいで推移しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### [当ファンド]

当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ・日本企業外債マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### [マニュライフ・日本企業外債マザーファンド]

主に日本企業が発行する外貨建債券に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は96.6%でした。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■収益分配金について

当作成期の収益分配は、分配方針に基づき第1期は35円、第2期は50円、合計85円とさせていただきます。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

### [分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第1期	第2期
		自 2016年12月28日 至 2017年3月21日	自 2017年3月22日 至 2017年6月20日
当期分配金	(円)	35	50
(対基準価額比率)	(%)	0.352	0.490
当期の収益	(円)	33	48
当期の収益以外	(円)	1	1
翌期繰越分配対象額	(円)	11	156

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

### [当ファンド]

当ファンドについては、「マニュライフ・日本企業外債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入れを高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

### [マニュライフ・日本企業外債マザーファンド]

米国経済は、トランプ大統領が実施する政策に対する期待観が剥落するも、全般には安定的な成長が続くと予想します。FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げも現状のFRBの想定回数を上回って加速することはなく、米国10年国債利回りの上昇は限定的と考えられます。クレジット・スプレッドも緩やかな景気回復が継続する環境下で、企業の財務負債が過度に拡大することは予想されないため、財務状況は安定的であり現状レベルで推移すると予想します。

当ファンドでは、原則、保有銘柄の継続投資を行う予定ですが、市場状況に応じて新規発行銘柄を含め、割安で利回りを高めることのできる銘柄への入替えを行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期～第2期		項目の概要
	(2016年12月28日～2017年6月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,990円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	38円 (16) (21) ( 2)	0.378% (0.155) (0.207) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  （保管費用）  （監査費用） （印刷） （その他）	10  ( 0)  ( 5) ( 5) ( 0)	0.101  (0.005)  (0.046) (0.046) (0.005)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	48	0.479	

- \* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2016年12月28日から2017年6月20日まで）  
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニユライフ・日本企業外債マザーファンド	千口 1,472,524	千円 1,463,647	千口 58,274	千円 56,641

（注）単位未満は切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年12月28日から2017年6月20日まで）  
期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・日本企業外債マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況  
（2016年12月28日から2017年6月20日まで）

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年12月28日から2017年6月20日まで）  
該当事項はありません。

■組入資産の明細（2017年6月20日現在）  
親投資信託残高

種 類	第1作成期末	
	口 数	評 価 額
マニユライフ・日本企業外債マザーファンド	1,414,249 千口	1,398,834 千円

(注1) マザーファンドの2017年6月20日現在の受益権総口数は1,414,249千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2017年6月20日現在）  
該当事項はありません。

■投資信託財産の構成 (2017年6月20日現在)

項 目	第1作成期末	
	評 価 額	比 率
マニユライフ・日本企業外債マザーファンド	1,398,834 千円	99.3 %
コール・ローン等、その他	10,121	0.7
投資信託財産総額	1,408,955	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニユライフ・日本企業外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,364,648千円）の投資信託財産総額（1,408,951千円）に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.77円です。



## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末 2017年3月21日	第2期末 2017年6月20日
(A) 資 産	2,549,872,494円	2,743,918,951円
マニユライフ・日本企業外債 マザーファンド(評価額)	1,288,699,775	1,398,834,478
未 収 入 金	1,261,172,719	1,345,084,473
(B) 負 債	1,254,406,215	1,349,524,370
未 払 金	1,246,992,880	1,339,402,900
未払収益分配金	4,581,288	6,867,014
未払信託報酬	2,265,738	2,633,563
その他未払費用	566,309	620,893
(C) 純資産総額(A-B)	1,295,466,279	1,394,394,581
元 本	1,308,939,503	1,373,402,848
次期繰越損益金△	13,473,224	20,991,733
(D) 受益権総口数	1,308,939,503口	1,373,402,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,897円	10,153円

- (注1) 当ファンドの第1期首元本額は1,218,136,239円、第1～2期中追加設定元本額は155,266,609円、第1～2期中一部解約元本額は0円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第1期0.9897円、第2期1.0153円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は第1期末13,473,224円です。

## ■損益の状況

項 目	第1期 自 2016年12月28日 至 2017年3月21日	第2期 自 2017年3月22日 至 2017年6月20日
(A) 有価証券売買損益	△ 5,691,590円	44,353,635円
売 買 益	47,688,084	94,667,030
売 買 損	△53,379,674	△50,313,395
(B) 信託報酬等	△ 2,832,047	△ 3,254,456
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,523,637	41,099,179
(D) 前期繰越損益金	—	△12,934,763
(E) 追加信託差損益金	△ 368,299	△ 305,669
(配当等相当額)	( — )	( 72,913)
(売買損益相当額)	(△ 368,299)	(△ 378,582)
(F) 計 (C+D+E)	△ 8,891,936	27,858,747
(G) 収益分配金	△ 4,581,288	△ 6,867,014
次期繰越損益金(F+G)	△13,473,224	20,991,733
追加信託差損益金	△ 538,461	△ 529,534
(配当等相当額)	( — )	( 1,316)
(売買損益相当額)	(△ 539,657)	(△ 530,850)
分配準備積立金	1,454,923	21,521,267
繰越損益金	△14,389,686	—

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
- 第1期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,866,049円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(171,358円)より分配対象収益は6,037,407円(10,000口当たり46円)であり、うち4,581,288円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。
- 第2期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,420,286円)、費用控除後の有価証券等損益額(15,289,207円)、信託約款に規定する収益調整金(225,181円)および分配準備積立金(1,454,923円)より分配対象収益は28,389,597円(10,000口当たり206円)であり、うち6,867,014円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期	第 2 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	35円	50円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

### <課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

# マニユライフ・日本企業外債マザーファンド

## 第 1 期

決算日 2017年6月20日

(計算期間：2016年12月28日～2017年6月20日まで)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年6月20日
運 用 方 針	<p>①主に日本企業（日本企業の子会社も含む）が発行する外貨建債券（普通社債および劣後債等）に投資を行います。</p> <p>②債券または発行体の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&amp;I、JCR、S&amp;P、FitchのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBa3以上）とします。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>⑤当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	日本企業（日本企業の海外子会社も含む）が発行する外貨建債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	<p>①株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限るものとし、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2016年12月28日	円 10,000	% —	% —	百万円 1,218
1 期 (2017年 6 月20日)	9,891	△1.1	96.6	1,398

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率
	騰 落	率	
(設 定 日) 2016年12月28日	円 10,000	% —	% —
12月末	10,000	0.0	—
2017年 1 月末	9,624	△3.8	93.9
2 月末	9,660	△3.4	95.8
3 月末	9,640	△3.6	94.1
4 月末	9,626	△3.7	96.9
5 月末	9,697	△3.0	97.5
(期 末) 2017年 6 月20日	9,891	△1.1	96.6

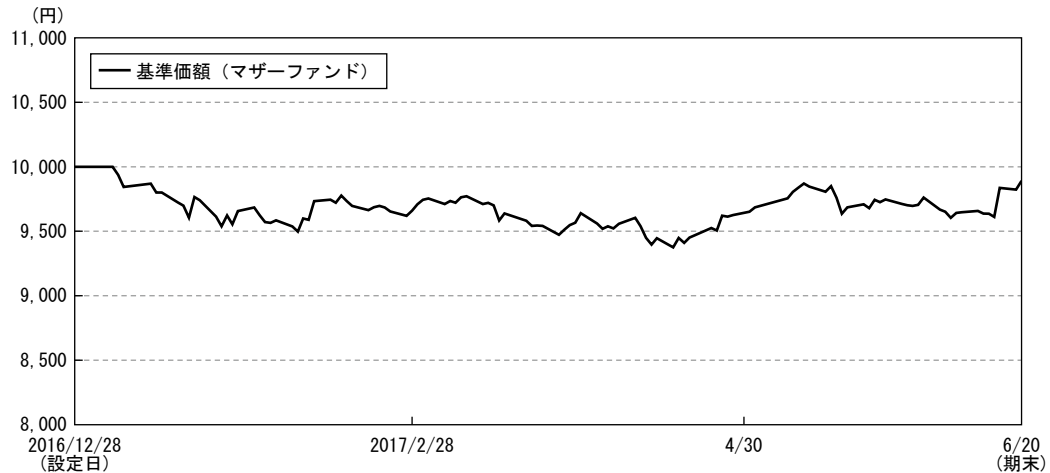
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 運用経過

## ■基準価額の推移（2016年12月28日から2017年6月20日まで）



設定日：10,000円

期 末：9,891円

騰 落 率：△1.1%

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・米国10年国債利回りが期初の2.5%から期末の2.16%まで低下（価格は上昇）したことがプラスに寄与しました。
- ・利回りの高い証券を保有することによるキャリー収益が主にプラスに寄与しました。

## ■投資環境

米国10年国債利回りは、期初に2.5%で始まった後、2017年1月－2月は2.4%を中心としたレンジで推移しました。3月は月初、米国雇用統計が強い内容となり、FOMC（米連邦公開市場委員会）での追加利上げが実施されたことなどを背景に、一時2.6%まで上昇しました。しかし、米下院で医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案の採決が見送られたこと（3月）、トランプ大統領によるFBI長官の突然解任により、大統領選挙におけるロシアとの関連疑惑が深まったこと（5月）、トランプ政権の政策の実現性に対する懐疑的な見方が強まったことなどから、米国10年債利回りは2.2%程度まで低下しました。また、ファンダメンタルズ的な要因として、失業率の低下が継続する一方で、賃金の上昇率が緩慢であり、PCE（個人消費支出）／CPI（消費者物価指数）が急低下するなどインフレ指標が冴えないことから米国10年国債利回りは、6月以降2.1%台で推移しました。6月14日のFOMCでは、インフレ率の低調さは一時的であるとして、今年の追加利上げとバランスシート縮小の具体的計画が示されましたが、米国10年国債利回りは横ばいで推移し2.16%で期末を迎えました。

### [為替市況]

為替の動向は、ドル円では米国で金利上昇が限定的な中、緩やかな円高米ドル安方向に推移しました。また年が明け、年末のドル需要が落ち着くと、ヘッジコストは低下し期中はほぼ横ばいで推移しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本企業が発行する外貨建債券に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は96.6%でした。

## ■今後の運用方針

米国経済は、トランプ大統領が実施する政策に対する期待観が剥落するも、全般には安定的な成長が続くと予想します。FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げも現状のFRBの想定回数を上回って加速することはなく、米国10年国債利回りの上昇は限定的と考えられます。クレジット・スプレッドも緩やかな景気回復が継続する環境下で、企業の財務負債が過度に拡大することは予想されないため、財務状況は安定的であり現状レベルで推移すると予想します。

当ファンドでは、原則、保有銘柄の継続投資を行う予定ですが、市場状況に応じて新規発行銘柄を含め、割安で利回りを高めることのできる銘柄への入替えを行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年12月28日～2017年6月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,707円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	1円	0.009%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(0)	(0.005)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.005)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.009	

\*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2016年12月28日から2017年6月20日まで）

## 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	千米ドル 11,849	千米ドル —

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2016年12月28日から2017年6月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2017年6月20日現在）

## (A) 債券種類別開示

## 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 11,700	千米ドル 12,086	千円 1,350,853	% 96.6	% —	% 68.6	% 28.0	% —
合 計	11,700	12,086	1,350,853	96.6	—	68.6	28.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

## (B) 個別銘柄開示

## 外国（外貨建）公社債

銘 柄 名	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	4.0	900	899	100,562	2049/10/24
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	6.5	800	900	100,593	2049/9/19
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	5.2	1,000	1,077	120,432	2045/10/20
	MITSUBISHI CORP	3.375	800	825	92,320	2024/7/23
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	2.757	1,100	1,065	119,113	2026/9/13
	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	2.25	900	890	99,491	2021/9/7
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	3.477	900	924	103,278	2026/4/12
	NIPPON LIFE INSURANCE	5.1	1,000	1,069	119,550	2044/10/16
	NTT FINANCE CORP	1.9	900	884	98,880	2021/7/21
	ORIX CORP	2.65	900	900	100,693	2021/4/13
	SOFTBANK GROUP CORP	4.5	800	831	92,885	2020/4/15
	SUMITOMO LIFE INSUR	6.5	800	925	103,409	2073/9/20
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	3.01	900	891	99,642	2026/10/19
合 計	—	—	—	—	1,350,853	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

## ■有価証券の貸付及び借入の状況（2017年6月20日現在）

該当事項はありません。



## ■投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,350,853	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,098	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,408,951	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,364,648千円)の投資信託財産総額(1,408,951千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.77円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年6月20日
(A) 資 産	1,408,951,117円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,563,948
公 社 債(評価額)	1,350,853,807
未 収 利 息	12,388,061
前 払 費 用	145,301
(B) 負 債	10,123,516
未 払 解 約 金	10,121,470
そ の 他 未 払 費 用	2,046
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,398,827,601
元 本	1,414,249,801
次 期 繰 越 損 益 金	△ 15,422,200
(D) 受 益 権 総 口 数	1,414,249,801口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,891円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,218,136,239円、期中追加設定元本額は254,388,306円、期中一部解約元本額は58,274,744円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)  
1,414,249,801円

(注3) 1口当たり純資産額は0.9891円です。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自2016年12月28日 至2017年6月20日
(A) 配 当 等 収 益	20,983,646円
受 取 利 息	20,983,646
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△29,039,050
売 買 益	26,403,002
売 買 損	△55,442,052
(C) 信 託 報 酬 等	△ 122,501
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 8,177,905
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,877,240
(F) 解 約 差 損 益 金	1,632,945
(G) 計 (D+E+F)	△15,422,200
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△15,422,200

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。